

平成17年度石狩市各会計決算総括表

(単位:円)

会 計 区 分		予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一	般 会 計	30,584,473,000 (33,337,051,000)	29,798,332,471 (32,550,910,257)	29,775,189,827 (32,527,767,613)	23,142,644 (23,142,644)
特 別 会 計	国民健康保険事業特別会計	6,723,591,000	5,348,553,802	6,283,926,244	935,372,442
	国民健康保険診療所特別会計	166,444,000	161,623,336	157,440,660	4,182,676
	老人保健特別会計	6,313,508,000	6,214,522,633	6,264,581,239	50,058,606
	介護保険事業特別会計	2,880,651,000	2,867,399,431	2,816,321,277	51,078,154
	介護サービス事業特別会計	99,181,000	103,815,503	95,973,746	7,841,757
	個別排水処理施設整備事業特別会計	48,221,000	48,377,026	47,133,266	1,243,760
	土地取得特別会計	683,000	500,815	500,815	0
	下水道事業特別会計	2,154,719,872	2,091,964,934	2,141,405,334	49,440,400
	特定環境保全公共下水道事業特別会計	1,041,657,000	1,038,893,122	1,038,893,122	0
	簡易水道事業特別会計	505,793,000	506,110,469	501,229,658	4,880,811
	計	19,934,448,872	18,381,761,071	19,347,405,361	965,644,290
合 計		50,518,921,872	48,180,093,542	49,122,595,188	942,501,646

一般会計の()内の数値は、合併前旧2村の平成17年度打ち切り決算分を含む金額

区 分		収入額	支出額	収入支出差引額
水 道 事 業 会 計	収益的収支予算	1,425,088,000	1,397,936,000	27,152,000
	収益的収支決算	1,450,882,862	1,375,939,798	74,943,064
	資本的収支予算	497,778,000	894,646,000	396,868,000
	資本的収支決算	497,768,000	889,295,396	391,527,396

平成17年度 一般会計決算の状況

第1表 決算規模及び決算収支の状況

(単位：千円・%)

1 概要

平成17年度の決算は、合併に伴い、旧2村からの引き継ぎを受けた分を含めた決算となりました。このため、前年度との決算比較がこれまでと異なる状況となったことから、一般会計の各種決算状況に用いる数値については、合併前旧2村の打ち切り決算分を含めた額をもって比較することにしました。

(1) 決算規模

平成17年度の一般会計の決算額は、次のとおりです。

歳入 325億5,091万円

歳出 325億2,776万8千円

平成17年度の決算額を前年度と比較した場合、歳入は17億1,219万8千円(5.0%)、歳出は16億511万7千円(4.7%)と共に大きく減少しています。これは、合併による関連経費の増があったものの、公営住宅建設事業の縮小や小学校施設整備事業の完了など普通建設事業費の減が主な要因であります。

(2) 決算収支

平成17年度の歳入歳出差引額(形式収支)は2,314万2千円となり、前年度を大きく下回りました。

また、見かけ上の収支は、辛うじて黒字になっているものの、収支不足を基金からの繰替運用等で補っているなど、赤字体質の財政状況からは脱却できず、財政運営は極めて厳しい環境下にあります。

決算規模及び決算収支の状況は第1表のとおりです。

区 分	平成17年度	平成16年度	比 較	
			増減額	増減率
予 算 額 A	33,337,051	34,384,961	1,047,910	3.0
歳 入 総 額 B	32,550,910	34,263,108	1,712,198	5.0
借換分の借入額を除く	32,550,910	33,360,708	809,798	2.4
歳 出 総 額 C	32,527,768	34,132,885	1,605,117	4.7
借換分の償還額を除く	32,527,768	33,230,485	702,717	2.1
歳入歳出差引 (B - C) D	23,142	130,223	107,081	82.2
翌年度へ繰り越 すべき財源 E	101	0	101	皆増
実 質 収 支 (D - E) F	23,041	130,223	107,182	82.3
単 年 度 収 支 G	107,182	154,706	47,524	30.7
積 立 金 H	0	786	786	100.0
地方債繰上償還金 I	0	0	0	0.0
積立金取崩額 J	20,984	337,762	316,778	93.8
実質単年度収支 (G + H + I - J)	128,166	491,682	363,516	73.9

積立金とは財政調整基金への積立額をいう。

2 歳入決算の状況

歳入決算額の状況は、第1図及び第2表のとおりです。

平成17年度の歳入決算額は、前年度に比べ17億1,219万8千円と大幅に減少していますが、前年度の借換債を除いた実質的な額で比較しても、8億979万8千円と減少しています。

市税は、企業の業績不振に伴う法人税割の減少などにより、前年度比1億8,790万5千円(2.4%)の減で6年連続の減少となりました。

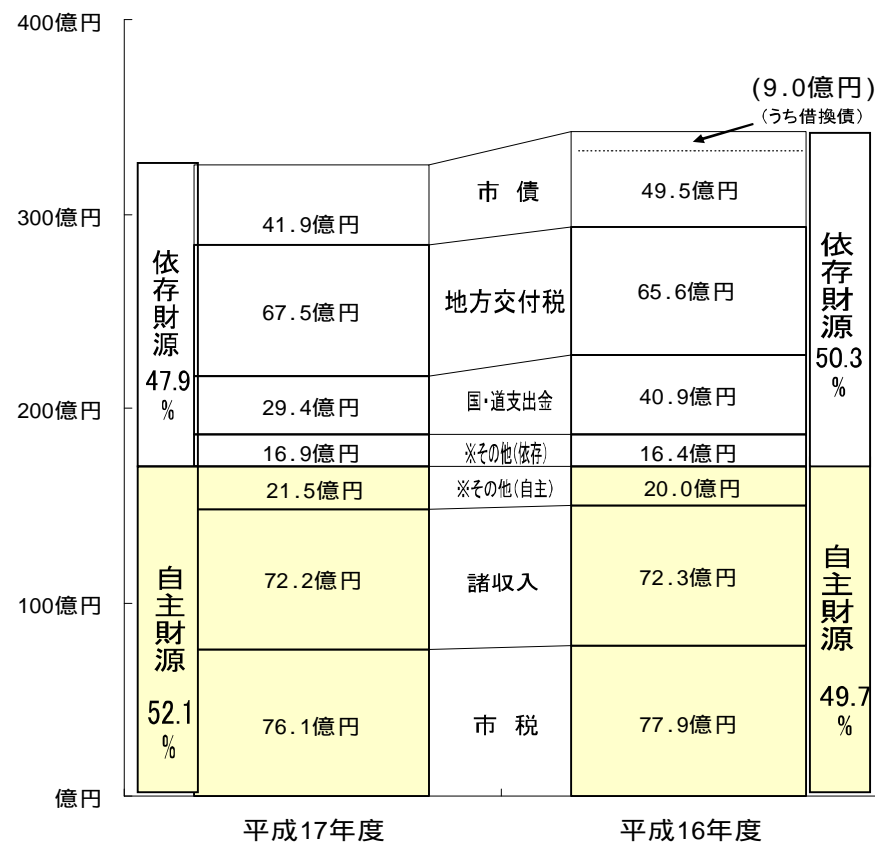
地方交付税は、合併関連経費や雪害対策に対する交付措置に伴い、普通交付税及び特別交付税とも増加し、総額で前年度比1億8,974万4千円(2.9%)の増となりました。

国庫支出金は、緑苑台小学校建設事業の完了や市営住宅建設事業などの減により、普通建設事業費に対する補助金(7億4,241万8千円)が減少するなど、総額で7億3,803万1千円(28.0%)の大幅な減となりました。

基金繰入金をはじめとする繰入金については、前年度に比べ2億6,935万9千円(22.7%)の増となりました。収支不足を補てんするため、合併まちづくり基金などから12億3,069万8千円の借り入れを行うなど財源確保の状況は極めて厳しくなっています。

市債は、借換債の減や普通建設事業の減に伴い、全体では7億6,072万円(15.4%)の減となりましたが、合併に伴う基金の造成のため17億8,170万円の市債を発行しました。

第1図 平成17年度歳入決算額の構成



その他(依存)の内訳...地方譲与税、各種交付金

その他(自主)の内訳...分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金

第2表 平成17年度一般会計歳入決算の状況

(単位：千円・%)

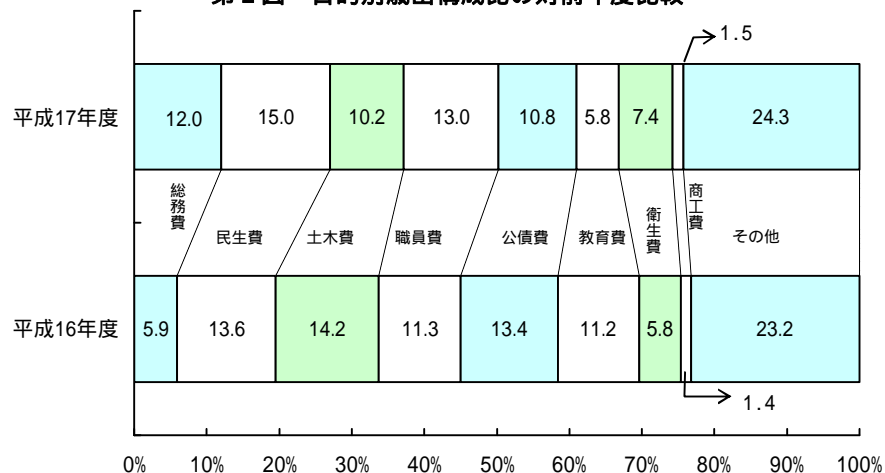
歳入科目	平成17年度決算の内訳						対前年度比較							
	予算現額 A	調定額 B	決算額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率等		平成17年度		平成16年度		比較		
						B/A	C/A	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
市 税	7,699,913	8,338,304	7,606,428	45,814	686,062	108.3	98.8	7,606,428	23.4	7,794,333	22.7	187,905	2.4	
地方譲与税	649,560	655,025	655,025			100.8	100.8	655,025	2.0	548,882	1.6	106,143	19.3	
利子割交付金	35,400	29,515	29,515			83.4	83.4	29,515	0.1	46,831	0.1	17,316	37.0	
配当割交付金	3,890	7,243	7,243			186.2	186.2	7,243	0.0	3,850	0.0	3,393	皆増	
株式等譲渡所得割交付金	2,810	9,482	9,482			337.4	337.4	9,482	0.0	3,836	0.0	5,646	皆増	
ゴルフ場利用税交付金	91,000	88,145	88,145			96.9	96.9	88,145	0.3	92,831	0.3	4,686	5.0	
地方消費税交付金	572,300	579,528	579,528			101.3	101.3	579,528	1.8	621,973	1.8	42,445	6.8	
自動車取得税交付金	125,800	132,980	132,980			105.7	105.7	132,980	0.4	130,733	0.4	2,247	1.7	
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	3,000	4,623	4,623			154.1	154.1	4,623	0.0	3,218	0.0	1,405	43.7	
地方特例交付金	172,100	171,041	171,041			99.4	99.4	171,041	0.5	174,917	0.5	3,876	2.2	
地方交付税	6,858,621	6,751,802	6,751,802			98.4	98.4	6,751,802	20.7	6,562,058	19.2	189,744	2.9	
交通安全対策特別交付金	15,750	15,470	15,470			98.2	98.2	15,470	0.1	15,484	0.0	14	0.1	
分担金及び負担金	160,221	178,282	160,950	3,376	13,956	111.3	100.5	160,950	0.5	146,457	0.4	14,493	9.9	
使用料及び手数料	302,046	322,541	304,531	4,026	13,984	106.8	100.8	304,531	0.9	301,746	0.9	2,785	0.9	
国庫支出金	2,004,762	1,901,655	1,901,655			94.9	94.9	1,901,655	5.8	2,639,686	7.7	738,031	28.0	
道 支 出 金	1,082,185	1,039,944	1,039,944			96.1	96.1	1,039,944	3.2	1,445,456	4.2	405,512	28.1	
財 産 収 入	87,677	87,037	86,636		401	99.3	98.8	86,636	0.3	61,422	0.2	25,214	41.1	
寄 附 金	4,011	4,510	4,510			112.4	112.4	4,510	0.0	8,710	0.0	4,200	48.2	
繰 入 金	1,473,539	1,457,395	1,457,395			98.9	98.9	1,457,395	4.5	1,188,036	3.5	269,359	22.7	
繰 越 金	130,221	130,223	130,223			100.0	100.0	130,223	0.4	293,477	0.9	163,254	55.6	
諸 収 入	6,950,545	7,305,048	7,220,684	6,971	77,393	105.1	103.9	7,220,684	22.2	7,225,352	21.1	4,668	0.1	
市 債	4,911,700	4,193,100	4,193,100			85.4	85.4	4,193,100	12.9	4,953,820	14.5	760,720	15.4	
(借換債を除く)	(4,911,700)	(4,193,100)	(4,193,100)			(85.4)	(85.4)	(4,193,100)		(4,051,420)		141,680	3.5	
合 計	33,337,051	33,402,893	32,550,910	60,187	791,796	100.2	97.6	32,550,910	100.0	34,263,108	100.0	1,712,198	5.0	
(借換債を除く)	(33,337,051)	(33,402,893)	(32,550,910)	(60,187)	(791,796)	(100.2)	(97.6)	(32,550,910)		(33,360,708)		(809,798)	(2.4)	

第3表 都市計画税充当決算額の状況

(単位：千円)

事業名	事業費	一般財源 (市税等) A	Aのうち都市 計画税充当額
公園事業	128,927	27	27
下水道事業	786,311	60,883	60,883
公債費	1,330,838	1,084,141	638,056
街路事業分	341,316	341,316	
公園事業分	48,991	48,991	
下水道事業分	940,531	693,834	
合計	2,246,076	1,145,051	698,966

第2図 目的別歳出構成比の対前年度比較



目的別歳出構成比の状況については、第2図のとおりです。

4 歳出決算の状況

(1) 目的別歳出の状況

平成17年度の目的別歳出決算額を第4表でみると、総務費・衛生費については、前年度と比較し大きく増加しています。この主な要因は、総務費では、合併まちづくり基金等の造成費や電算システム統合経費をはじめとする合併関連経費の増、衛生費では保健センター建設事業や合併関連経費の母子保健システム統合事業費や北石狩衛生施設組合負担金などの増によるものです。

一方、土木費・教育費・公債費については、前年度と比較し大きく減少しています。この主な要因は、土木費では、公営住宅整備事業、道道小樽石狩線交通施設工事用地取得事業などによる普通建設事業費の減、教育費については、緑苑台小学校建設事業の完了による減、公債費については、借換債の減によるものです。

(2) 性質別歳出の状況

平成17年度の性質別歳出決算額及び構成比は第5表のとおりで、義務的経費104億8,465万3千円(構成比32.2%)、投資的経費22億2,688万3千円(同6.9%)、その他の経費198億1,623万2千円(同60.9%)となっています。

義務的経費については、借換債の減に伴い前年度に比べ10億4,285万8千円と大きく減少しています。投資的経費については、大型の普通建設事業(補助)の減により前年度を大きく下回りました。その他の経費については、合併関連経費の増に伴う物件費の増のほか、合併まちづくり基金等の新たな基金造成により積立金が増加しています。

性質別歳出構成比の状況については、第3図のとおりです。

第4表 平成17年度一般会計目的別歳出決算の状況

(単位：千円・%)

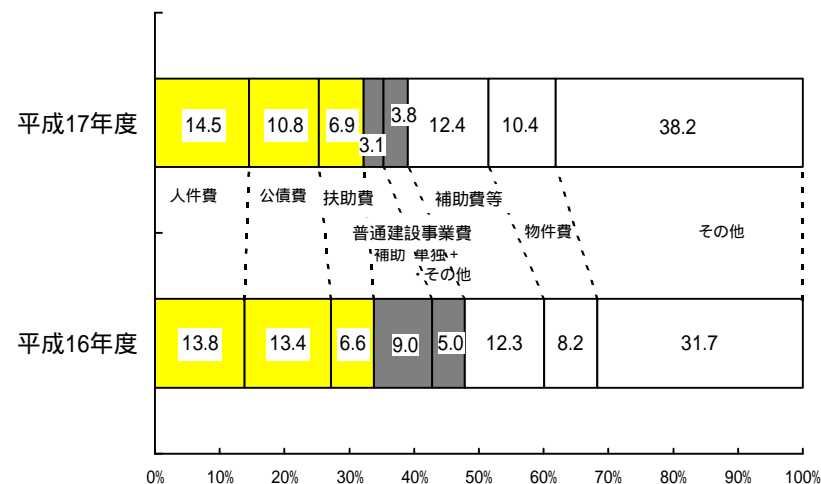
歳出科目	平成17年度決算の内訳					対前年度比較					
	予算現額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 (A - B - C)	執行率 B / A	平成17年度		平成16年度		比較	
						決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議会費	262,766	259,099		3,667	98.6	259,099	0.8	268,425	0.8	9,326	3.5
総務費	3,938,895	3,892,894		46,001	98.8	3,892,894	12.0	2,008,648	5.9	1,884,246	93.8
民生費	4,923,196	4,882,028		41,168	99.2	4,882,028	15.0	4,627,403	13.6	254,625	5.5
衛生費	2,414,409	2,402,211		12,198	99.5	2,402,211	7.4	1,969,525	5.8	432,686	22.0
労働費	13,566	13,452		114	99.2	13,452	0.0	15,140	0.0	1,688	11.1
農水産業費	435,361	421,219		14,142	96.8	421,219	1.3	528,512	1.5	107,293	20.3
商工費	498,292	486,256		12,036	97.6	486,256	1.5	475,917	1.4	10,339	2.2
土木費	3,352,235	3,339,443		12,792	99.6	3,339,443	10.2	4,841,452	14.2	1,502,009	31.0
消防費	1,109,308	1,103,623		5,685	99.5	1,103,623	3.4	962,923	2.8	140,700	14.6
教育費	2,526,045	1,877,314	611,153	37,578	74.3	1,877,314	5.8	3,831,304	11.2	1,953,990	51.0
諸支出金	6,113,080	6,113,080		0	100.0	6,113,080	18.8	6,168,495	18.1	55,415	0.9
公債費 (借換分償還額を除く)	3,498,978 (3,498,978)	3,496,953 (3,496,953)		2,025 (2,025)	99.9 (99.9)	3,496,953 (3,496,953)	10.8	4,559,147 (3,656,747)	13.4	1,062,194 (159,794)	23.3 (4.4)
職員費	4,241,133	4,240,196		937	100.0	4,240,196	13.0	3,864,089	11.3	376,107	9.7
災害復旧費	-	-		-	-	-	-	11,905	0.0		
予備費	9,787	-	-	9,787	-	-	-	-	-	-	-
合計 (借換分償還額を除く)	33,337,051 (33,337,051)	32,527,768 (32,527,768)	611,153 (611,153)	198,130 (198,130)	97.6 (97.6)	32,527,768 (32,527,768)	100.0	34,132,885 (33,230,485)	100.0	1,605,117 (702,717)	4.7 (2.1)

第5表 性質別歳出決算額の状況

(単位:千円・%)

区 分	平成17年度		平成16年度		比 較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
義務的経費 (借換分除く)	10,484,653 (10,484,653)	32.2	11,527,511 (10,625,111)	33.8	1,042,858 (140,458)	9.0 (1.3)
人件費	4,727,966	14.5	4,699,138	13.8	28,828	0.6
扶助費	2,259,841	6.9	2,263,413	6.6	3,572	0.2
公債費 (借換分除く)	3,496,846 (3,496,846)	10.8	4,564,960 (3,662,560)	13.4	1,068,114 (165,714)	23.4 (4.5)
投資的経費	2,226,883	6.9	4,795,771	14.0	2,568,888	53.6
普通建設事業	2,226,883	6.9	4,790,675	14.0	2,563,792	53.5
補助事業	994,615	3.1	3,080,141	9.0	2,085,526	67.7
単独事業	940,436	2.9	1,069,668	3.1	129,232	12.1
その他	291,832	0.9	640,866	1.9	349,034	54.5
災害復旧事業	0	0.0	5,096	0.0	5,096	皆減
その他の経費	19,816,232	60.9	17,809,603	52.2	2,006,629	11.3
物件費	3,381,499	10.4	2,804,826	8.2	576,673	20.6
維持補修費	1,077,163	3.3	1,047,527	3.1	29,636	2.8
補助費等	4,022,305	12.4	4,190,752	12.3	168,447	4.0
積立金	2,049,242	6.3	73,775	0.2	1,975,467	2,677.7
投資及び出資金・貸付金	6,556,071	20.1	6,672,522	19.6	116,451	1.7
繰出金	2,729,952	8.4	3,020,201	8.8	290,249	9.6
合 計 (借換分除く)	32,527,768 (32,527,768)	100.0	34,132,885 (33,230,485)	100.0	1,605,117 (702,717)	4.7 (2.1)

第3図 性質別歳出構成比の対前年度比較



5 財政構造の弾力性

(1) 経常収支比率

経常収支比率は、トータルで前年度を2.5ポイント上回りました。費目毎にみると、人件費1.0ポイント、物件費1.1ポイント、繰出金1.9ポイントが上昇し、維持補修費0.8ポイント、公債費0.4ポイント、補助費等が0.3ポイントが下降しました。最近5年間の経常収支比率の推移は第6表のとおりです。

第6表 経常収支比率の推移

(単位：%)

	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
経常収支比率	(92.7) 89.8	(97.0) 91.0	(100.1) 88.9	(99.4) 90.8	(99.9) 93.3
うち人件費	(28.3) 27.4	(27.8) 26.1	(27.4) 24.4	(26.9) 24.5	(27.3) 25.5
うち公債費	(22.1) 21.5	(24.0) 22.5	(24.2) 21.5	(25.0) 22.8	(23.9) 22.4

経常収支比率 = 経常経費充当一般財源 ÷ 経常一般財源総額
 経常収支比率欄の()内の数値は、減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源総額から除いた場合の比率

(2) 公債費に関する指標

平成17年度では、起債制限比率が、0.4ポイント、公債費負担比率が0.8ポイント減少しました。この要因は、前年度と比較すると分母である市税、普通交付税、臨時財政対策債などの一般財源の総額が減少したものの、2村との合併により各比率の分子である元利償還額の減少率が大きかったため、各比率が減少しました。

最近5年間の公債費に関する指標の推移は第7表のとおりです。

第7表 公債費に関する指標の推移

(単位：%)

	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
公債費比率	17.0	18.0	17.4	18.9	18.0
起債制限比率 (3か年平均)	12.0	12.6	12.6	12.9	12.5
実質公債費比率 (3か年平均)	-	-	-	-	20.0
公債費負担比率	18.5	19.1	19.3	18.9	18.1

公債費比率・起債制限比率 = 地方債元利償還金に充当された一般財源の各地方公共団体の標準的一般財源規模に占める割合。両指数とも各団体の実負担を明らかにする意味で、普通

交付税で措置される公債費などを除いて算出するが、起債制限比率ではさらに事業費補正として措置された分も除いて算出することとなり、より実態に近い指標となっている。起債制限比率が20%を超えると地方債の発行が一定程度制限される。

実質公債費比率 = 財政規模に占める公債費の割合。各地方公共団体の収入に対する実質的な借金の比率を示す新しい財政指標で、地方債の許可が必要かどうかの判断基準の一つとなっている。実質公債費比率が18%を超えると地方債の許可が必要となり、財務の見通しを示した適正化計画の提出が求められ、25%を超えると単独事業の起債が制限される。

公債費負担比率 = 公債費に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合。

6 市債現在高

平成17年度末の市債現在高は、378億5,216万円6千円で、前年度末と比較すると13億9,010万4千円(3.8%)の大幅増となりました。また、平成17年度借入額も、過去5年間で最大の41億9,310万円となりました。これは、合併に伴う基金造成のため発行した市債の増によるものです。

最近5年間の市債現在高の推移は第8表のとおりです。

第8表 市債現在高の推移

(単位：千円・%)

	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
市債借入額	2,703,100	4,051,516	3,356,850	4,051,420	4,193,100
(うち建設事業債)	(2,178,200)	(3,029,716)	(1,493,350)	(2,675,020)	(3,175,900)
市債現在高	34,132,116	35,320,232	35,156,648	36,462,062	37,852,166
(うち建設事業債)	(31,822,085)	(31,992,126)	(30,360,452)	(30,175,493)	(30,731,437)
前年度比(額)	143,145	1,188,116	163,584	1,305,414	1,390,104
前年度比(率)	0.4	3.5	0.5	3.7	3.8

市債借入額には、借換債を含めない。
 うち建設事業債とは、臨時税収補てん債、減税補てん債、臨時財政対策債以外の市債とする。

平成17年度 一般会計決算の状況（資料編）

平成17年度市税決算状況

（単位：千円・％）

区 分	予算額 A	調定額 B	収入額 C	比 較	
				C/A	C/B
市 民 税	2,349,286	2,461,123	2,204,885	93.9	89.6
うち個人	1,715,407	1,912,344	1,675,832	97.7	87.6
うち法人	633,879	548,779	529,053	83.5	96.4
固定資産税	3,958,444	4,451,932	4,057,039	102.5	91.1
軽自動車税	59,751	70,650	63,574	106.4	90.0
市たばこ税	607,622	563,625	563,625	92.8	100.0
特別土地保有税	1,210	7,054	2,662	220.0	37.7
都市計画税	704,350	768,243	698,966	99.2	91.0
入湯税	19,250	15,677	15,677	81.4	100.0
合 計	7,699,913	8,338,304	7,606,428	98.8	91.2

平成17年度・16年度 市税決算額比較

（単位：千円・％）

区 分	平成17年度	平成16年度	比 較	
			増減額	増減率
市 民 税	2,204,885	2,300,149	95,264	4.1
うち個人	1,675,832	1,668,585	7,247	0.4
うち法人	529,053	631,564	102,511	16.2
固定資産税	4,057,039	4,103,661	46,622	1.1
軽自動車税	63,574	58,986	4,588	7.8
市たばこ税	563,625	591,359	27,734	4.7
特別土地保有税	2,662	1,221	1,441	118.0
都市計画税	698,966	721,879	22,913	3.2
入湯税	15,677	17,078	1,401	8.2
合 計	7,606,428	7,794,333	187,905	2.4

平成17年度・16年度 地方交付税決算額比較

（単位：千円・％）

区 分	平成17年度	平成16年度	比 較	
			増減額	増減率
基準財政需要額 A	12,504,543	12,448,197	56,346	0.5
基準財政収入額 B	6,692,838	6,714,832	21,994	0.3
交付基準額 (A-B) C	5,811,705	5,733,365	78,340	1.4
調整額 D	0	0	0	0.0
普通交付税額 (C-D) E	5,811,705	5,733,365	78,340	1.4
臨時財政対策債振替額 F	849,424	1,112,817	263,393	23.7
参 考 (E+F)E'	6,661,129	6,846,182	185,053	2.7
特別交付税額 G	940,097	828,693	111,404	13.4
地方交付税決算額 E+G	6,751,802	6,562,058	189,744	2.9
参 考 E'+G	7,601,226	7,674,875	73,649	1.0

仮に臨時財政対策債への振り替えがなかった場合の参考である。

物件費の内訳

（単位：千円・％）

区 分	平成17年度	平成16年度	比 較	
			増減額	増減率
賃 金	148,623	138,839	9,784	7.0
旅 費	16,460	20,128	3,668	18.2
交 際 費	5,032	7,468	2,436	32.6
需 用 費	591,953	518,108	73,845	14.3
役 務 費	134,151	137,330	3,179	2.3
備 品 購 入 費	43,971	35,936	8,035	22.4
委 託 料	2,236,239	1,712,806	523,433	30.6
そ の 他	205,070	226,198	21,128	9.3
合 計	3,381,499	2,796,813	584,686	20.9

人 件 費 の 内 訳

(単位：千円・%)

区 分	平成17年度	平成16年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 議員報酬・手当	218,986	228,795	9,809	4.3
2 委員等報酬	290,037	296,115	6,078	2.1
3 特別職給与	91,786	116,709	24,923	21.4
4 職員給	3,201,004	3,022,489	178,515	5.9
(1) 基本給	2,022,623	1,930,825	91,798	4.8
ア 給料	1,950,626	1,856,389	94,237	5.1
イ 扶養手当	71,441	73,608	2,167	2.9
ウ 調整手当	556	828	272	32.9
(2) その他の手当	1,178,381	1,091,664	86,717	7.9
ア 住居手当	52,842	52,520	322	0.6
イ 通勤手当	23,613	23,108	505	2.2
ウ 単身赴任手当	92	0	92	皆増
エ 特殊勤務手当	3,692	3,362	330	9.8
オ 時間外勤務手当	148,032	101,009	47,023	46.6
カ 管理職手当	75,012	59,828	15,184	25.4
キ 期末勤勉手当	798,071	765,201	32,870	4.3
ク 寒冷地手当	65,620	76,878	11,258	14.6
ケ 児童手当	8,755	7,970	785	9.8
コ その他	2,652	1,788	864	48.3
5 地方公務員共済組合等負担金	554,585	534,873	19,712	3.7
6 退職手当組合負担金	346,175	465,067	118,892	25.6
7 地方公務員災害補償基金負担金	3,293	3,431	138	4.0
8 職員互助会補助金	6,358	5,455	903	16.6
9 その他	15,742	26,204	10,462	39.9
合 計	4,727,966	4,699,138	28,828	0.6

特別職給与には教育長も含める。

扶 助 費 の 内 訳

(単位：千円・%)

区 分	平成17年度	平成16年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
(1) 社会福祉費	777,969	814,182	36,213	4.4
身体障害者保護措置費	43,605	28,382	15,223	53.6
重度心身障害者医療費	171,377	228,517	57,140	25.0
母子家庭等医療費	26,085	27,463	1,378	5.0
知的障害者措置費	5,991	6,846	855	12.5
支援費支給事業費	498,119	488,151	9,968	2.0
そ の 他	32,792	34,823	2,031	5.8
(2) 老人福祉費	68,803	70,610	1,807	2.6
老人保護措置費	15,632	18,579	2,947	15.9
老人医療費	31,142	27,499	3,643	13.2
老人無料乗車券交付	12,126	15,324	3,198	20.9
そ の 他	9,903	9,208	695	7.5
(3) 児童福祉費	643,233	610,927	32,306	5.3
児 童 手 当	294,450	269,390	25,060	9.3
児 童 扶 養 手 当	259,945	249,914	10,031	4.0
乳 幼 児 医 療 費	87,986	88,277	291	0.3
そ の 他	852	3,346	2,494	74.5
(4) 生活保護費	614,481	600,931	13,550	2.3
生 活 保 護 費	614,481	600,931	13,550	2.3
(5) 教育費	155,355	166,763	11,408	6.8
児童生徒就学援助費	99,810	117,774	17,964	15.3
幼稚園就園奨励費	51,529	44,356	7,173	16.2
そ の 他	4,016	4,633	617	13.3
合 計	2,259,841	2,263,413	3,572	0.2

特別会計繰出金の内訳

(単位：千円・%)

区 分	平成17年度	平成16年度	比較	
			増減額	増減率
国民健康保険事業特別会計	679,324	629,876	49,448	7.9
国民健康保険診療所特別会計	13,769	13,590	179	1.3
老人保健特別会計	481,816	416,515	65,301	15.7
介護保険事業特別会計	565,877	503,477	62,400	12.4
介護サービス事業特別会計	51,147	23,893	27,254	114.1
個別排水処理施設整備事業特別会計	31,394	19,846	11,548	58.2
下水道事業特別会計	799,754	797,327	2,427	0.3
特定環境保全公共下水道事業特別会計	35,082	173,503	138,421	79.8
簡易水道事業特別会計	65,342	41,120	24,222	58.9
合 計	2,723,505	2,619,147	104,358	4.0

補助費等の内訳

(単位：千円)

区 分	平成17年度	平成16年度	平成17年度の主な内訳
(1) 負担金、寄附金	3,227,051	3,357,394	
一部事務組合 に対するもの	2,656,544	2,753,134	石狩北部地区消防事務組合負担金 973,699 北石狩衛生施設組合負担金 824,185 石狩湾新港管理組合負担金 441,367
そ の 他	570,507	604,003	社会福祉法人保育所設置費負担金 434,764
(2) 補助金、交付金	699,335	709,801	石狩市社会福祉協議会補助金 60,513 (財)石狩市体育協会補助金 55,718 中山間地域等直接支払交付金 50,633 水道事業会計補助金 49,876
(3) その他	95,919	123,557	市税過年度還付金 20,995 小規模企業活性化資金損失補償金 12,361 資源回収団体奨励金 12,966
合 計	4,022,305	4,190,752	

基金の状況

(単位：千円)

区 分	平成16年度末	平成17年度		調整額又は (運用額) D	平成17年度末
	現在高 A	積立額 B	取崩額 C		現在高 A+B-C+D
財政調整基金	20,984	240	20,984	240	0
減債基金	16,054	0	16,054	0	0
まちづくり基金	95,973	133,309	0	0	229,282
地域福祉基金	(0)	-	-	(86,000)	(86,000)
	407,121	39,192	42,003	35,770	368,540
	(0)	-	-	(325,000)	(325,000)
合併まちづくり基金	0	1,675,500	0	0	1,675,500
	(0)	-	-	(702,698)	(702,698)
厚田地域づくり基金	0	100,000	0	0	100,000
浜益地域づくり基金	0	100,000	0	0	100,000
公共施設修繕基金	126,131	42	24,423	0	101,750
	(45,000)	-	-	(50,000)	(95,000)
墓地管理基金	44,782	62	4,428	0	40,416
奨学基金	50,266	0	0	0	50,266
介護給付費準備基金	2,666	35,204	15,225	0	22,645
特定環境保全公共下水道 事業安定化基金	0	420,806	6,613	0	414,193
旧厚田(特定目的基金)	560,054	4,226	23,000	541,280	0
旧浜益(特定目的基金)	106,292	758	90,211	16,839	0
合 計	1,430,323	2,509,339	242,941	594,129	3,102,592
(一般会計繰入運用額)	(45,000)	-	-	(1,163,698)	(1,208,698)

(単位：千円)

区 分	平成16年度末	平成17年度		調整額又は (運用額) D	平成17年度末
	現在高 A	積立額 B	取崩額 C		現在高 A+B-C+D
定額運用基金	432,586	214	4,000	44,917	383,883
(一般会計繰入運用額)	(34,000)	-	-	(67,000)	(101,000)
土地開発基金	382,669	214	0	0	382,883
	(34,000)	-	-	(67,000)	(101,000)
水道装置資金 貸付基金	5,000	0	4,000	0	1,000
旧厚田(定額運用基金)	41,600	0	0	41,600	0
旧浜益(定額運用基金)	3,317	0	0	3,317	0

調整額については、合併により歳計現金として引き継いだ額及び旧村条例廃止に伴う調整額(運用額)及び表中の()内の数値については、一般会計に繰り入れて運用している額旧厚田・浜益(特定目的基金)には旧2村の地域福祉基金を除く

市債現在高の状況

(単位：千円)

区 分	平成16年度末 現在高 A	平成17年度 発行額 B	平成17年度元利償還金			平成17年度末 現在高 A+B-C	
			元 金 C	利 子	計		
(1) 一般公共事業債	3,271,418	60,300	291,748	58,168	349,916	3,039,970	
(2) 一般単独事業債	14,749,776	2,351,500	1,373,047	278,743	1,651,790	15,728,229	
(3) 公営住宅建設事業債	1,222,698	76,500	28,806	19,019	47,825	1,270,392	
(4) 義務教育施設整備事業債	3,081,537		323,203	120,909	444,112	2,758,334	
(5) 辺地対策事業債	132,834		47,262	2,504	49,766	85,572	
(6) 災害復旧事業債	61,549		15,697	982	16,679	45,852	
(7) 一般廃棄物処理事業債	232,465		21,355	4,511	25,866	211,110	
(8) 厚生福祉施設事業債	477,719		37,645	10,684	48,329	440,074	
(9) 過疎対策事業債	2,797,675	369,600	274,420	36,452	310,872	2,892,855	
(10) 財源対策債	826,472	4,100	52,236	14,283	66,519	778,336	
(11) 減収補てん債	81,172		1,714	640	2,354	79,458	
(12) 臨時財政特例債	216,737		33,987	11,144	45,131	182,750	
(13) 減税補てん債	1,929,807	167,900	120,746	20,497	141,243	1,976,961	
(14) 臨時税収補てん債	271,292		18,469	5,334	23,803	252,823	
(15) 臨時財政対策債	4,085,470	849,300	43,825	39,474	83,299	4,890,945	
(16) 調整債	104,290		18,646	5,103	23,749	85,644	
(17) 道貸付金	224,263	41,100	52,931	3,552	56,483	212,432	
(18) その他	2,694,888	272,800	47,259	59,185	106,444	2,920,429	
合 計	36,462,062	4,193,100	2,802,996	691,184	3,494,180	37,852,166	
借入先別内訳	政 府 資 金	18,460,765	1,325,100	1,505,536	433,172	1,938,708	18,280,329
	公 営 企 業 金 融 公 庫	4,326,333	66,800	245,775	119,652	365,427	4,147,358
	市 中 銀 行 以 外 の 金 融 機 関	12,309,682	2,760,100	848,089	117,665	965,754	14,221,693
	共 済 組 合	1,141,019		150,665	17,142	167,807	990,354
	そ の 他	224,263	41,100	52,931	3,553	56,484	212,432